

8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び令和5年度末現在高は、次表のとおりである。

財産の状況表

区分		単位	前年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
公有財産	土地	行政財産	10,054,451	△ 64,019	9,990,432	
		普通財産	1,949,747	25,191	1,974,938	
		計	12,004,198	△ 38,828	11,965,370	
	建物	行政財産	1,483,051	△ 7,224	1,475,827	
		普通財産	26,218	1,435	27,653	
		計	1,509,269	△ 5,789	1,503,480	
	山林	行政財産	36,013,574	△ 307	36,013,267	
		普通財産	21,188,254		21,188,254	
		計	57,201,828	△ 307	57,201,521	
	立木 の 推定 蓄積 量	行政財産	1,241,510	74,054	1,315,564	
		普通財産	636,383	35,783	672,166	
		計	1,877,893	109,837	1,987,730	
	動産	船舶	隻	2		2
		浮棧橋	個	6		6
	物権	地上権	m ²	2,030,740		2,030,740
		地役権	m ²	76		76
		漁業権	件	1	△ 1	
		温泉権	件	6		6
	無体財産権	件	1		1	
有価証券	円	94,845,500		94,845,500		
出資による権利	円	7,734,045,748		7,734,045,748		
物品	点	2,363	28	2,391		
債権	円	4,208,796,187	△ 286,474,379	3,922,321,808		
基金	円	41,844,626,707	636,231,871	42,480,858,578		

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,196 万 5,370 m²で、前年度と比較すると 3 万 8,828 m² (△ 0.3%) 減少している。これは、行政財産で 6 万 4,019 m²減少し、普通財産で 2 万 5,191 m²増加したことによるものである。

行政財産では、主に長府苑事業用地 (16,637 m²) の買収による取得により増加した一方で、新港ふ頭用地 (49,431 m²)、岬之町埠頭用地 (15,434 m²) 及び安岡地区複合施設用地 (10,619 m²) の普通財産への組替により減少したものである。

普通財産では、主に長府ふ頭背後港湾関連用地 (21,518 m²)、前記の行政財産から組み替えた安岡地区複合施設売却用地 (10,619 m²) 及び一般市有地 (長府港町) (10,052 m²) の売却により減少した一方で、前記の行政財産からの組替により増加したことによるものである。

イ 建物

当年度末における建物の延べ面積は 150 万 3,480 m²で、前年度と比較すると 5,789 m² (△ 0.4%) 減少している。これは、行政財産で 7,224 m²減少し、普通財産で 1,435 m²増加したことによるものである。

行政財産では、主に市営白雲台住宅 (3,596 m²) の普通財産への組替により減少したことによるものである。

普通財産では、主に前記の行政財産から組み替えた市営白雲台住宅 (3,596 m²) の解体により減少した一方で、前記の行政財産からの組替及び下関市立大学のデータサイエンス学部棟の新築 (2,486 m²) により増加したことによるものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 5,720 万 1,521 m²で、前年度と比較すると 307 m²減少している。

また、立木の推定蓄積量は 198 万 7,730 m³で、前年度と比較すると 10 万 9,837 m³増加している。

エ 動産

当年度における動産の増減はなく、船舶が 2 隻、浮棧橋が 6 個である。

オ 物権

(ア) 地上権

当年度における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 740 m²である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m²である。

(ウ) 漁業権

当年度中に豊田湖における区画漁業権が消滅したため、当年度末においては漁業権を有していない。

(エ) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度における有価証券の増減はなく、当年度末現在高は、9,484 万 5,500 円である。

ク 出資による権利

当年度における出資による権利の増減はなく、当年度末現在高は、77 億 3,404 万 5,748 円である。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,391 点で、前年度と比較すると 28 点増加していることとなっているが、一部物品の当年度末現在高が、現況を正確に反映した数値となっていなかった。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 5 年度中増減高			令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,456,465,500	1,474,219,700	1,456,465,500	17,754,200	1,474,219,700
東京事務所職員宿舍敷金	712,000	109,000		109,000	821,000
外国語指導助手住宅敷金	132,000				132,000
釜山駐在員住宅敷金	1,987,850				1,987,850
母子父子寡婦福祉資金貸付金	72,045,763	17,131,350	15,872,485	1,258,865	73,304,628
下関市公舎敷金	53,000				53,000
生活保護費立替払返納金	20,754,474		5,590,539	△ 5,590,539	15,163,935
地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金	2,656,645,600	206,500,000	506,505,905	△ 300,005,905	2,356,639,695
合 計	4,208,796,187	1,697,960,050	1,984,434,429	△ 286,474,379	3,922,321,808

当年度末における債権の現在高は 39 億 2,232 万 1,808 円で、前年度と比較すると 2 億 8,647 万 4,379 円 (△ 6.8%) 減少している。これは主に、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 3 億 5,905 円減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 5 年度中増減高			令和 5 年度末 現 在 高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	8,607,800,971	2,125,820,315	1,500,000,000	625,820,315	9,233,621,286
下関市奨学基金	78,471,331				78,471,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市下関中央霊園管理基金	1,154,624,899	4,950,000	24,300,000	△ 19,350,000	1,135,274,899
下関市減債基金	1,251,507,210	329,579,092		329,579,092	1,581,086,302
下関市地域福祉基金	23,697,640	2,258,539		2,258,539	25,956,179
下関市国民健康保険基金	2,824,691,194	2,649,632		2,649,632	2,827,340,826
下関市介護給付費準備基金	3,212,535,051	235,814,657		235,814,657	3,448,349,708
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	1,474,000,000		210,000,000	△ 210,000,000	1,264,000,000
下関市公共施設整備基金	1,381,173,297	161,236,799		161,236,799	1,542,410,096
ふるさとしものせき応援基金	297,270,000	360,000,000	33,400,000	326,600,000	623,870,000
下関市活力創造基金	1,103,546,084	178,320,831	165,400,000	12,920,831	1,116,466,915
下関市ボートレース未来基金	14,629,283,272	12,702,006	1,270,000,000	△ 1,257,297,994	13,371,985,278
下関市職員退職手当基金		426,000,000		426,000,000	426,000,000
合 計	41,844,626,707	3,839,331,871	3,203,100,000	636,231,871	42,480,858,578

当年度末における基金の現在高は 424 億 8,085 万 8,578 円で、前年度と比較すると 6 億 3,623 万 1,871 円 (1.5%) 増加している。これは主に、ボートレース未来基金が 12 億 5,729 万 7,994 円、合併振興基金が 2 億 1,000 万円それぞれ減少したものの、財政調整基金が 6 億 2,582 万 315 円、減債基金が 3 億 2,957 万 9,092 円、ふるさとしものせき応援基金が 3 億 2,660 万円、介護給付費準備基金が 2 億 3,581 万 4,657 円、公共施設整備基金が 1 億 6,123 万 6,799 円それぞれ増加し、令和 5 年 3 月 29 日に設置された職員退職手当基金が皆増したことによるものである。

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

(1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,847万1,331円である。内訳は、貸付金が2,092万6,000円、現金預金が5,754万5,331円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	20,179,000	5,616,000	4,869,000	20,926,000
現 金 預 金	58,292,331	4,869,000	5,616,000	57,545,331
合 計	78,471,331	10,485,000	10,485,000	78,471,331

また、当年度までの貸付け及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分	貸 付 金						償 還 金
	大 学 生		高 校 生		計		
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
令和5年度	平成22～平成30年度	人		人		人	2,778,000
	令和元年度			1	216,000	1	216,000
	令和2年度	1	480,000			1	480,000
	令和3年度	1	480,000	1	216,000	2	696,000
	令和4年度	4	1,920,000			4	1,920,000
	令和5年度	3	1,440,000	3	864,000	6	2,304,000
合 計	9	4,320,000	5	1,296,000	14	5,616,000	4,869,000
前年度末 累 計						297,124,000	276,465,000
令和5年度末 累 計						302,740,000	281,334,000

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金		
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B/A	不納欠損 処分 C		未収金D		
	人数	金額 A	人数	金額 B				金額(A-B-C)		
令和4年度	4	347,000	4	110,000	31.7		237,000	0	2	237,000
令和5年度	2	237,000	2	71,000	30.0		166,000	74,000	4	240,000

当年度末現在における貸付償還金の滞納（未収）状況をみると、前年度末に比べ、人数で2人、金額で3,000円増加している。未収金の減少に向けて、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が56億9,321万2,457円、現金預金が1億681万3,301円となっている。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付 金	土地特会	4,762,763,051			4,762,763,051
	臨海特会	930,449,406			930,449,406
	計	5,693,212,457			5,693,212,457
現 金 預 金		106,813,301			106,813,301
合 計		5,800,025,758			5,800,025,758

貸付運用状況等の年度推移表

(単位：円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成 2 3 年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77㎡) 400,666,895
平成 2 4 年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	
平成 2 5 年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	
平成 2 6 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 7 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 8 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 2 9 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
平成 3 0 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和 元 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	
令和 2 年度	5,800,025,758	5,698,212,457	101,813,301	5,800,025,758	
令和 3 年度	5,800,025,758	5,698,212,457	101,813,301	5,800,025,758	
令和 4 年度	5,800,025,758	5,693,212,457	106,813,301	5,800,025,758	
令和 5 年度	5,800,025,758	5,693,212,457	106,813,301	5,800,025,758	

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 600 万円である。内訳は、証紙が 444 万 1,020 円、現金預金が 155 万 8,980 円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	5,128,100	5,091,400	5,778,480	4,441,020
現 金 預 金	871,900	5,778,480	5,091,400	1,558,980
合 計	6,000,000	10,869,880	10,869,880	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売 り さ ば き 高 前 年 度 比 率	基金回転率
令和 元 年度	6,000,000	6,264,700	109.8 %	1.04 回
令和 2 年度	6,000,000	5,138,390	82.0 %	0.86 回
令和 3 年度	6,000,000	6,543,570	127.3 %	1.09 回
令和 4 年度	6,000,000	6,983,500	106.7 %	1.16 回
令和 5 年度	6,000,000	5,778,480	82.7 %	0.96 回

注 基金回転率＝証紙売りさばき高／基金額